

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名	作業環境管理等対策事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課			奥村 伸人			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでの技術的検討等を踏まえ、個人サンプラーを用いた新たな作業環境測定のあるり方について、行政施策への導入可能性を検討し、必要に応じて作業環境測定制度の改正を行うことを目的とする。</p> <p>呼吸用保護具については、技術的な革新により製品自体の高性能・多様化が進んでいること等から、その選択・使用等について最新の科学的知見を踏まえたものとするための調査等を実施する。</p>										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①行政検討会を開催し、これまでに委託事業で実施した技術的検討の結果を踏まえ、個人サンプラーを用いた作業環境測定手法について、行政施策への導入可能性を検討する。</p> <p>②呼吸用保護具の選択・使用等について最新の科学的知見を得るため、使用する呼吸用保護具の種類と防護計数や使用可能な作業範囲との相関等について、諸外国も含めた最新の科学的知見に係る文献収集及び実地調査を実施する。</p> <p>③有識者を参集して、新たに作業環境測定が必要とされた化学物質について測定基準を検討する。</p>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	17	17	22	13					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		17	17	22	13	0				
	執行額		11	8	精査中						
	執行率(%)		65%	47%	0%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		65%	47%	-							
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費		11								
	諸謝金		1								
	庁費		1								
	委員等旅費		0								
	計		13	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	・管理濃度等検討会(1回) ・個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成(1回)		管理濃度等検討会の開催数及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成数		成果実績	回	2	2	2	-	-
					目標値	回	2	2	2	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	報告書の作成実績										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	専門家による検討や有識者による審議等を通じて新たに作業環境測定の実施が必要とされたものについて、100%測定基準を定め、告示等の改正を行う。		測定基準の制定率		成果実績	%	-	100	100	-	-
					目標値	%	-	100	100	-	-
					達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	測定基準の制定実績										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会の実施回数	活動実績	回	6	7	3	-				
		当初見込み	回	7	7	7	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
	呼吸用保護具の選択・使用等に関する文献(25件)および実地調査(10作業場)を実施する。	活動実績	回	-	-	-	-				
		当初見込み	回	-	-	-	35				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコスト	計算式					-	-	-	-	-
<p>政策 施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること</p> <p>施策 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)</p>											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
									-	年度	29
			1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-	929
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
									-	年度	29
			2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-	101,639
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-	-	-	-					
-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
-	-	-	-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
化学物質の取扱いは業種を問わず、全国様々な事業場で行われているものであるところであり、より効果的な測定手法の検討・導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資することになり有害物へのばく露リスクの軽減となることから、測定指標1、2に寄与するものである。											
アクション・プログラム	改革項目	分野	-								
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						-			年度	-	年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						-			年度	-	年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-		-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	作業環境測定は、国が労働安全衛生法令により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の検討・導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、そのような測定手法の検討等を行う本事業には、広くニーズが存在する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	作業環境測定の方法等は、厚生労働大臣告示により規定されているものであるところ、新しい手法の導入に向けた検討や現行の手法の妥当性の検証等を行う本事業は、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)で委託先を決定している。 平成29年度は事業内容を変更し、仕様を見直して調達を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新しい測定方法や、現行の測定手法の妥当性に係る検証を行う本事業は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家の謝金や旅費、検討会の運営費、現場での測定に係る労務費・資機材費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	×	一部精査中であるが、個人ばく露測定に係る検討会について、「トンネル建設工事の切羽付近における作業環境等の改善のための技術的事項に関する検討会」(以下、「切羽検討会」と運動して、委託事業により実施・開催する予定であったが、調整の結果、切羽検討会の開催が11月にずれ込んだことから、委託事業の実施方法が決まらず、実施できなかったため、不用が生じたもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度委託事業で実施を予定していた調査について独法への行政要請研究を活用して実施することとし、効率化を図った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成しており妥当である。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	個人ばく露測定に係る検討会について、「トンネル建設工事の切羽付近における作業環境等の改善のための技術的事項に関する検討会」(以下、「切羽検討会」と運動して、委託事業により実施・開催する予定であったが、調整の結果、切羽検討会の開催が11月にずれ込んだことから、委託事業の実施方法が決まらず、実施できなかったもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、今後の作業環境測定手法の検討等に活用していく。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		化学物質の取扱いは業種を問わず、全国様々な事業場で行われているものであるところ、そこで働く労働者の保護に資する本事業は必要性があるものとする。 一部検討会との兼ね合いで実施できなかった委託事業があったが、必要な検討会を開催し、基準制定が必要な物質については適切に基準を定めていることから、事業の有効性は認められる。
	改善の方向性		執行率等を踏まえ、事業実施に当たって効率化が図れる部分については、引き続き効率的に運用していく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

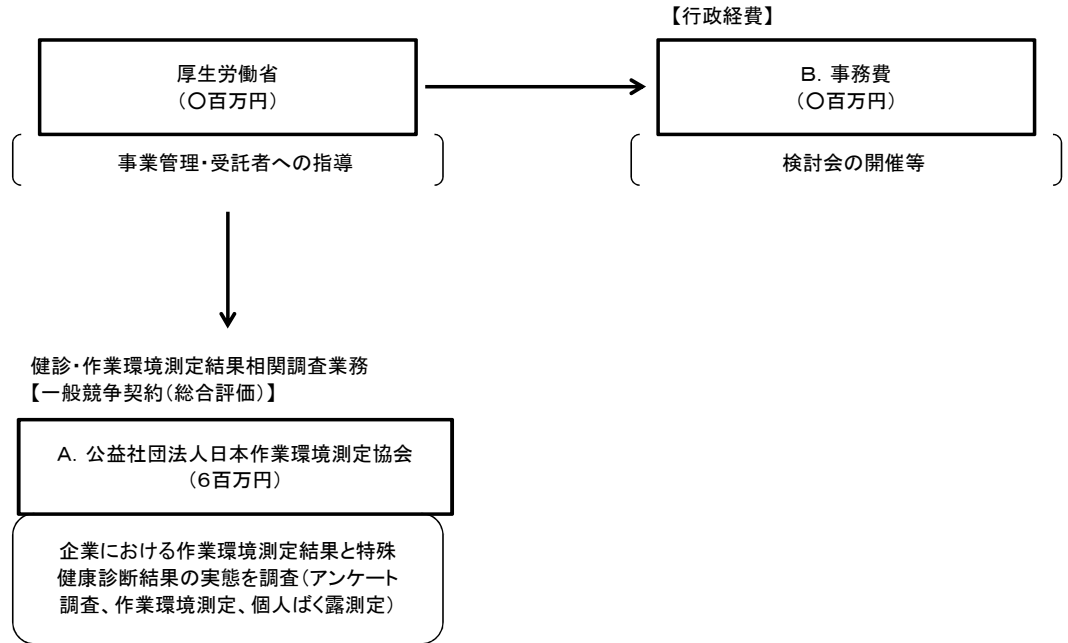
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-035	平成27年度	429	
平成28年度	423					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.公益社団法人日本作業環境測定協会			B.事務費		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	事業費	人件費等	5.1		精査中	
	管理所経費	高熱水料等	0.4			
	消費税	消費税	0.5			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本作業環境測定協会	3010405000995	企業における作業環境測定結果と特殊健康診断結果の実態を調査(アンケート調査、作業環境測定、個人ばく露測定)	6	一般競争契約(総合評価)	1	67%	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-		-		-		-	-	